

令和2年度

六戸町財務書類【概要版】

＜統一的な基準に基づく財務書類＞

青森県上北郡六戸町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 六戸町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 六戸町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■六戸町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			霊園事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター等	上北地方教育・福祉事務組合
			十和田地域広域事務組合
			八戸圏域水道企業団
			青森県後期高齢者医療広域連合
			十和田地区環境整備事務組合
			青森県市町村総合事務組合
青森県交通災害共済組合			
青森県市町村職員退職手当組合			

2. 令和2年度 六戸町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は六戸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,260,660	27,552,683	29,370,449	固定負債	3,787,428	6,110,188	7,302,032
有形固定資産	19,134,571	24,859,206	26,859,347	地方債等	3,714,919	5,873,756	6,350,823
事業用資産	6,771,998	7,386,867	9,122,683	長期未払金	-	-	-
土地	1,515,300	1,519,330	1,610,266	退職手当引当金	62,074	225,997	459,134
立木竹	-	-	10	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,003,951	15,509,897	16,680,975	その他	10,435	10,435	492,074
建物減価償却累計額	△9,337,994	△10,239,107	△10,903,976	流動負債	1,023,958	1,326,845	1,411,289
工作物	2,354,474	2,357,605	4,454,426	1年内償還予定地方債等	432,372	715,129	756,829
工作物減価償却累計額	△1,809,109	△1,809,257	△2,822,624	未払金	-	-	25,077
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	44,774	64,904	80,675
航空機	-	-	-	預り金	544,203	544,203	545,036
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,609	2,609	3,672
その他	-	-	-	負債合計	4,811,387	7,437,034	8,713,322
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	45,376	48,400	103,606	固定資産等形成分	22,879,504	29,171,528	31,023,660
インフラ資産	12,231,794	17,318,337	17,440,259	余剰分(不足分)	△4,119,590	△6,644,158	△7,647,951
土地	3,388,424	8,158,665	8,162,904	他団体出資等分	-	-	-
建物	90,151	90,151	461,010	純資産合計	18,759,914	22,527,370	23,375,709
建物減価償却累計額	△5,854	△5,854	△259,030	負債及び純資産合計	23,571,301	29,964,404	32,089,030
工作物	25,922,096	26,096,051	26,096,051				
工作物減価償却累計額	△17,291,932	△17,292,081	△17,292,081				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	128,909	271,406	271,406				
物品	620,776	646,758	1,145,865				
物品減価償却累計額	△489,996	△492,756	△849,461				
無形固定資産	152,145	196,081	409,903				
ソフトウェア	152,145	196,081	196,328				
その他	-	-	213,574				
投資その他の資産	1,973,944	2,497,396	2,101,200				
投資及び出資金	829,628	829,628	243,727				
有価証券	12,375	12,375	44,289				
出資金	199,117	199,117	199,438				
その他	618,136	618,136	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	15,534	41,620	41,957				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,130,636	1,629,642	1,818,506				
減債基金	-	-	-				
その他	1,130,636	1,629,642	1,818,506				
その他	-	-	504				
徴収不能引当金	△1,855	△3,493	△3,495				
流動資産	2,310,641	2,411,720	2,718,581				
現金預金	684,033	771,348	1,027,199				
資金	139,830	227,145	482,163				
歳計外現金	544,203	544,203	545,036				
未収金	8,816	23,539	37,005				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,618,845	1,618,845	1,653,210				
財政調整基金	643,408	643,408	677,774				
減債基金	975,437	975,437	975,437				
棚卸資産	-	-	1,294				
その他	-	-	1,934				
徴収不能引当金	△1,053	△2,012	△2,061				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	23,571,301	29,964,404	32,089,030				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 235.71 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 187.60 億円 (79.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 48.11 億円 (20.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 299.64 億円、純資産は約 225.27 億円 (75.2%)、負債は約 74.37 億円 (24.8%)、連結会計では資産は約 320.89 億円、純資産は約 233.76 億円 (72.8%)、負債は約 87.13 億円 (27.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	21,753,497	21,260,660	△2.3%	27,714,379	27,552,683	△0.6%	30,627,390	29,370,449	△4.1%
有形固定資産	19,712,474	19,134,571	△2.9%	25,151,021	24,859,206	△1.2%	27,715,484	26,859,347	△3.1%
事業用資産	6,983,213	6,771,998	△3.0%	7,579,515	7,386,867	△2.5%	8,003,190	9,122,683	14.0%
土地	1,516,973	1,515,300	△0.1%	1,521,003	1,519,330	△0.1%	1,550,001	1,610,266	3.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	10	-
建物	14,140,549	14,003,951	△1.0%	15,587,883	15,509,897	△0.5%	16,530,697	16,680,975	0.9%
建物減価償却累計額	△9,342,544	△9,337,994	△0.0%	△10,201,978	△10,239,107	0.4%	△10,754,274	△10,903,976	1.4%
工作物	2,351,931	2,354,474	0.1%	2,353,378	2,357,605	0.2%	2,354,115	4,454,426	89.2%
工作物減価償却累計額	△1,718,402	△1,809,109	5.3%	△1,718,501	△1,809,257	5.3%	△1,718,566	△2,822,624	64.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,706	45,376	30.7%	37,730	48,400	28.3%	41,217	103,606	151.4%
インフラ資産	12,632,642	12,231,794	△3.2%	17,451,111	17,318,337	△0.8%	19,422,880	17,440,259	△10.2%
土地	3,388,175	3,388,424	0.0%	8,158,416	8,158,665	0.0%	8,257,237	8,162,904	△1.1%
建物	65,236	90,151	38.2%	65,236	90,151	38.2%	487,363	461,010	△5.4%
建物減価償却累計額	△2,752	△5,854	112.7%	△2,752	△5,854	112.7%	△324,178	△259,030	△20.1%
工作物	25,832,171	25,922,096	0.3%	25,838,144	26,096,051	1.0%	29,057,230	26,096,051	△10.2%
工作物減価償却累計額	△16,779,097	△17,291,932	3.1%	△16,779,097	△17,292,081	3.1%	△18,297,337	△17,292,081	△5.5%
その他	-	-	-	-	-	-	16	-	△100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,909	128,909	0.0%	171,165	271,406	58.6%	242,547	271,406	11.9%
物品	660,442	620,776	△6.0%	686,424	646,758	△5.8%	1,350,234	1,145,865	△15.1%
物品減価償却累計額	△563,822	△489,996	△13.1%	△566,029	△492,756	△12.9%	△1,060,819	△849,461	△19.9%
無形固定資産	199,670	152,145	△23.8%	244,814	196,081	△19.9%	587,310	409,903	△30.2%
ソフトウェア	199,670	152,145	△23.8%	244,814	196,081	△19.9%	245,223	196,328	△19.9%
その他	-	-	-	-	-	-	342,088	213,574	△37.6%
投資その他の資産	1,841,352	1,973,944	7.2%	2,318,543	2,497,396	7.7%	2,324,596	2,101,200	△9.6%
投資及び出資金	829,580	829,628	0.0%	829,580	829,628	0.0%	211,945	243,727	15.0%
有価証券	12,240	12,375	1.1%	12,240	12,375	1.1%	12,240	44,289	261.8%
出資金	199,204	199,117	△0.0%	199,204	199,117	△0.0%	199,705	199,438	△0.1%
その他	618,136	618,136	0.0%	618,136	618,136	0.0%	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,741	15,534	△12.4%	45,228	41,620	△8.0%	45,586	41,957	△8.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	996,230	1,130,636	13.5%	1,447,673	1,629,642	12.6%	2,070,830	1,818,506	△12.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	996,230	1,130,636	13.5%	1,447,673	1,629,642	12.6%	2,070,830	1,818,506	△12.2%
その他	-	-	-	-	-	-	176	504	186.6%
徴収不能引当金	△2,198	△1,855	△15.6%	△3,938	△3,493	△11.3%	△3,941	△3,495	△11.3%
流動資産	2,272,177	2,310,641	1.7%	2,342,367	2,411,720	3.0%	2,698,407	2,718,581	0.7%
現金預金	732,763	684,033	△6.7%	782,146	771,348	△1.4%	1,012,884	1,027,199	1.4%
資金	176,093	139,830	△20.6%	225,477	227,145	0.7%	455,382	482,163	5.9%
歳計外現金	556,670	544,203	△2.2%	556,670	544,203	△2.2%	557,502	545,036	△2.2%
未収金	11,604	8,816	△24.0%	33,795	23,539	△30.3%	46,359	37,005	△20.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,529,248	1,618,845	5.9%	1,529,248	1,618,845	5.9%	1,584,452	1,653,210	4.3%
財政調整基金	558,359	643,408	15.2%	558,359	643,408	15.2%	613,564	677,774	10.5%
減債基金	970,889	975,437	0.5%	970,889	975,437	0.5%	970,889	975,437	0.5%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	3,233	1,294	△60.0%
その他	-	-	-	-	-	-	54,394	1,934	△96.4%
徴収不能引当金	△1,438	△1,053	△26.8%	△2,822	△2,012	△28.7%	△2,915	△2,061	△29.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	24,025,674	23,571,301	△1.9%	30,056,746	29,964,404	△0.3%	33,325,797	32,089,030	△3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度六戸町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,988,945	3,787,428	△5.1%	6,264,469	6,110,188	△2.5%	8,148,227	7,302,032	△10.4%
地方債等	3,868,161	3,714,919	△4.0%	6,114,155	5,873,756	△3.9%	6,548,656	6,350,823	△3.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	107,740	62,074	△42.4%	137,270	225,997	64.6%	783,255	459,134	△41.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	44,168	-	△100.0%
その他	13,044	10,435	△20.0%	13,044	10,435	△20.0%	772,148	492,074	△36.3%
流動負債	1,034,417	1,023,958	△1.0%	1,322,442	1,326,845	0.3%	1,425,698	1,411,289	△1.0%
1年内償還予定地方債等	428,828	432,372	0.8%	697,453	715,129	2.5%	744,846	756,829	1.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	35,402	25,077	△29.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	46,310	44,774	△3.3%	65,711	64,904	△1.2%	84,364	80,675	△4.4%
預り金	556,670	544,203	△2.2%	556,670	544,203	△2.2%	557,502	545,036	△2.2%
その他	2,609	2,609	0.0%	2,609	2,609	0.0%	3,584	3,672	2.5%
負債合計	5,023,362	4,811,387	△4.2%	7,586,912	7,437,034	△2.0%	9,573,926	8,713,322	△9.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	23,282,745	22,879,504	△1.7%	29,243,627	29,171,528	△0.2%	32,211,843	31,023,660	△3.7%
余剰分(不足分)	△4,280,433	△4,119,590	△3.8%	△6,773,793	△6,644,158	△1.9%	△8,459,971	△7,647,951	△9.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	19,002,312	18,759,914	△1.3%	22,469,834	22,527,370	0.3%	23,751,872	23,375,709	△1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.54 億円（1.9%）の減少、純資産は約 2.42 億円（1.3%）の減少、負債は約 2.12 億円（4.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.92 億円（0.3%）の減少、純資産は約 0.58 億円（0.3%）の増加、負債は約 1.50 億円（2.0%）の減少、連結会計では資産は約 12.37 億円（3.7%）の減少、純資産は約 3.76 億円（1.6%）の減少、負債は約 8.61 億円（9.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、資金残高及び未収金が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.65 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.25 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 47.63 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 33.45 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の主な要因は、資産が減少した為です。なお、資産の減少額が約 4.54 億円と負債の減少額約 2.12 億円を上回っていることから純資産残高については減少しました。

③令和2年度六戸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、六戸町が保有している資産状況について見ていきますが、単に六戸町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、六戸町における資産形成の特徴が把握可能となります。

六戸町における資産の構成を見ると、事業用資産が28.7%、インフラ資産が51.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 91自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	19,712,474	19,134,571	△577,903	21,851,469	55,764,732	159,198,803	39,391,831
事業用資産	6,983,213	6,771,998	△211,215	9,336,135	25,228,849	80,070,740	16,206,216
インフラ資産	12,632,642	12,231,794	△400,848	8,386,182	23,859,327	56,792,500	18,725,436
物品	96,620	130,780	34,160	237,438	261,631	994,386	341,555
無形固定資産	199,670	152,145	△47,526	347,512	90,794	267,699	26,883
投資その他の資産	1,841,352	1,973,944	132,591	3,362,520	7,551,997	20,823,889	1,950,025
流動資産	2,272,177	2,310,641	38,464	2,482,225	4,228,382	14,059,801	2,187,160
資産合計	24,025,674	23,571,301	△454,373	24,333,694	59,993,113	173,258,604	41,578,990
項目 (資産合計に対する構成比)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	82.0%	81.2%	△0.9%	89.8%	93.0%	91.9%	94.7%
事業用資産	29.1%	28.7%	△0.3%	38.4%	42.1%	46.2%	39.0%
インフラ資産	52.6%	51.9%	△0.7%	34.5%	39.8%	32.8%	45.0%
物品	0.4%	0.6%	0.2%	1.0%	0.4%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.8%	0.6%	△0.2%	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	7.7%	8.4%	0.7%	13.8%	12.6%	12.0%	4.7%
流動資産	9.5%	9.8%	0.3%	10.2%	7.0%	8.1%	5.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

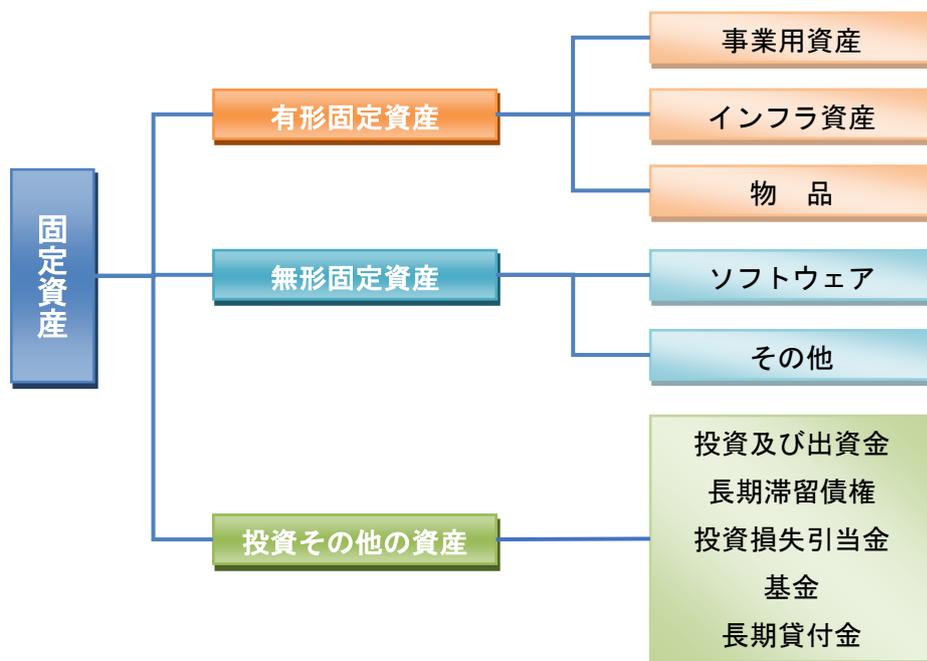
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

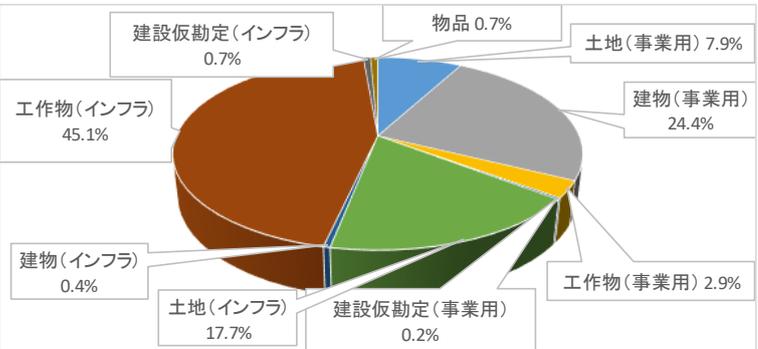


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに六戸町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,515,300	7.9%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	4,665,957	24.4%
工作物(事業用)	545,365	2.9%
建設仮勘定(事業用)	45,376	0.2%
土地(インフラ)	3,388,424	17.7%
建物(インフラ)	84,297	0.4%
工作物(インフラ)	8,630,164	45.1%
建設仮勘定(インフラ)	128,909	0.7%
物品	130,780	0.7%
合計	19,134,571	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の45.1%、次いで建物(事業用)の24.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

六戸町においては、67.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は68.1%、インフラ資産は66.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
償却資産取得価額合計	43,050,329	42,991,449	-58,880	38,844,669	77,973,581	271,271,278	63,775,149
減価償却累計額	28,406,617	28,934,886	528,269	23,865,681	43,716,464	96,416,295	38,012,426
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.0%	67.3%	1.3%	61.4%	56.1%	35.5%	59.6%
【参考】事業用資産	67.1%	68.1%	1.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.1%	66.7%	0.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	73.1%	76.8%	3.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.8%	66.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	4.2%	6.5%	2.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	65.0%	66.7%	1.7%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	85.4%	78.9%	△6.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度六戸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

六戸町の純資産比率は79.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
資産合計	24,025,674	23,571,301	△454,373	24,333,694	59,993,113	173,258,604	41,578,990
負債合計	5,023,362	4,811,387	△211,975	4,628,140	11,422,524	43,352,321	10,785,719
純資産合計	19,002,312	18,759,914	△242,398	19,705,554	48,570,590	129,906,283	30,793,271
純資産比率	79.1%	79.6%	0.5%	81.0%	81.0%	75.0%	74.1%
負債比率	26.4%	25.6%	△0.8%	23.5%	23.5%	33.4%	35.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、六戸町は17.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
資産合計	24,025,674	23,571,301	△454,373	24,333,694	59,993,113	173,258,604	41,578,990
地方債残高	4,296,989	4,147,291	△149,698	3,543,268	8,688,568	34,364,970	8,588,051
資産合計対地方債割合	17.9%	17.6%	△0.3%	14.6%	14.5%	19.8%	20.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,113,451	9,687,001	11,153,901
業務費用	2,782,585	3,587,798	4,327,465
人件費	696,157	1,120,273	1,428,237
職員給与費	573,638	833,192	1,107,242
賞与等引当金繰入額	46,310	66,440	82,055
退職手当引当金繰入額	-	134,419	134,775
その他	76,209	86,222	104,165
物件費等	2,039,284	2,349,169	2,751,259
物件費	937,737	1,186,355	1,460,300
維持補修費	136,757	145,850	174,638
減価償却費	964,790	1,016,964	1,116,322
その他	-	-	-
その他の業務費用	47,143	118,356	147,968
支払利息	30,544	81,648	85,645
徴収不能引当金繰入額	-	14	44
その他	16,599	36,694	62,279
移転費用	4,330,865	6,099,203	6,826,436
補助金等	2,309,242	4,955,589	4,537,197
社会保障給付	1,103,554	1,107,648	2,252,703
他会計への繰出金	884,785	382	382
その他	33,284	35,584	36,154
経常収益	159,448	437,273	758,203
使用料及び手数料	38,169	124,741	277,903
その他	121,279	312,531	480,299
純経常行政コスト	6,954,003	9,249,728	10,395,698
臨時損失	88,457	88,457	88,457
災害復旧事業費	5,044	5,044	5,044
資産除売却損	83,413	83,413	83,413
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	424	424	3,255
資産売却益	424	424	3,255
その他	-	-	-
純行政コスト	7,042,036	9,337,761	10,480,900

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約71.13億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.59億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約69.54億円、臨時損益を加えた純行政コストは約70.42億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約93.38億円、連結会計で約104.81億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,303,432	7,113,451	34.1%	7,686,089	9,687,001	26.0%	9,550,607	11,153,901	16.8%
業務費用	2,501,854	2,782,585	11.2%	3,079,704	3,587,798	16.5%	3,871,729	4,327,465	11.8%
人件費	582,447	696,157	19.5%	786,689	1,120,273	42.4%	1,055,440	1,428,237	35.3%
職員給与費	551,153	573,638	4.1%	794,475	833,192	4.9%	1,017,452	1,107,242	8.8%
賞与等引当金繰入額	46,310	46,310	0.0%	65,711	66,440	1.1%	84,118	82,055	△2.5%
退職手当引当金繰入額	△76,725	-	△100.0%	△161,689	134,419	△183.1%	△150,823	134,775	△189.4%
その他	61,708	76,209	23.5%	88,192	86,222	△2.2%	104,693	104,165	△0.5%
物件費等	1,863,067	2,039,284	9.5%	2,171,250	2,349,169	8.2%	2,639,828	2,751,259	4.2%
物件費	859,776	937,737	9.1%	1,104,881	1,186,355	7.4%	1,395,329	1,460,300	4.7%
維持補修費	46,177	136,757	196.2%	61,586	145,850	136.8%	105,984	174,638	64.8%
減価償却費	957,114	964,790	0.8%	1,004,783	1,016,964	1.2%	1,137,811	1,116,322	△1.9%
その他	-	-	-	-	-	-	704	-	△100.0%
その他の業務費用	56,341	47,143	△16.3%	121,765	118,356	△2.8%	176,462	147,968	△16.1%
支払利息	34,636	30,544	△11.8%	92,246	81,648	△11.5%	98,747	85,645	△13.3%
徴収不能引当金繰入額	3,636	-	△100.0%	6,760	14	△99.8%	6,668	44	△99.3%
その他	18,069	16,599	△8.1%	22,760	36,694	61.2%	71,047	62,279	△12.3%
移転費用	2,801,577	4,330,865	54.6%	4,606,384	6,099,203	32.4%	5,678,878	6,826,436	20.2%
補助金等	873,595	2,309,242	164.3%	3,535,189	4,955,589	40.2%	2,938,018	4,537,197	54.4%
社会保障給付	1,051,539	1,103,554	4.9%	1,055,396	1,107,648	5.0%	2,724,660	2,252,703	△17.3%
他会計への繰出金	862,868	884,785	2.5%	-	382	-	-	382	-
その他	13,575	33,284	145.2%	15,799	35,584	125.2%	16,199	36,154	123.2%
経常収益	129,579	159,448	23.1%	423,778	437,273	3.2%	689,897	758,203	9.9%
使用料及び手数料	44,461	38,169	△14.2%	126,688	124,741	△1.5%	358,021	277,903	△22.4%
その他	85,118	121,279	42.5%	297,090	312,531	5.2%	331,876	480,299	44.7%
純経常行政コスト	5,173,853	6,954,003	34.4%	7,262,311	9,249,728	27.4%	8,860,710	10,395,698	17.3%
臨時損失	462	88,457	19046.8%	462	88,457	19046.8%	516	88,457	17032.5%
災害復旧事業費	-	5,044	-	-	5,044	-	53	5,044	9464.2%
資産除売却損	-	83,413	-	-	83,413	-	-	83,413	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	462	-	△100.0%	462	0	△100.0%	464	-	△100.0%
臨時利益	17	424	2445.4%	17	424	2445.4%	7,182	3,255	△54.7%
資産売却益	17	424	2445.4%	17	424	2445.4%	7,182	3,255	△54.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,174,298	7,042,036	36.1%	7,262,756	9,337,761	28.6%	8,854,044	10,480,900	18.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18.10億円（34.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.30億円（23.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17.80億円（34.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約18.68億円（36.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約20.75億円（28.6%）増加、連結会計では約16.27億円（18.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、六戸町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

六戸町においては、業務費用が39.1%、移転費用が60.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が9.8%、物件費等に28.7%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲー〇 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	5,303,432	7,113,451	1,810,019	4,382,567	10,826,535	32,204,000	7,669,865
業務費用	2,501,854	2,782,585	280,731	2,786,795	6,195,569	18,469,418	4,680,485
人件費	582,447	696,157	113,711	709,845	1,632,242	5,618,702	1,227,113
物件費等	1,863,067	2,039,284	176,217	1,978,277	4,252,754	12,391,394	3,321,851
その他の業務費用	56,341	47,143	△9,197	98,673	310,573	459,322	131,521
移転費用	2,801,577	4,330,865	1,529,288	1,510,322	4,796,357	13,849,412	3,288,318
項目 (経常費用に対する構成比)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲー〇 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.2%	39.1%	△8.1%	63.6%	57.2%	57.4%	61.0%
人件費	11.0%	9.8%	△1.2%	16.2%	15.1%	17.4%	16.0%
物件費等	35.1%	28.7%	△6.5%	45.1%	39.3%	38.5%	43.3%
その他の業務費用	1.1%	0.7%	△0.4%	2.3%	2.9%	1.4%	1.7%
移転費用	52.8%	60.9%	8.1%	34.5%	44.3%	43.0%	42.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。六戸町における減価償却費の構成割合は13.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
減価償却費	957,114	964,790	7,676	755,610	1,625,722	3,972,748	1,425,158
経常費用	5,303,432	7,113,451	1,810,019	4,382,567	10,826,535	32,204,000	7,669,865
対経常費用 減価償却費割合	18.0%	13.6%	△4.5%	17.2%	15.0%	12.3%	18.6%
未償却資産合計	14,843,382	14,208,708	△634,674	38,844,669	77,973,581	271,271,278	63,775,149
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.8%	0.3%	1.9%	2.1%	1.5%	2.2%
資産合計	24,025,674	23,571,301	△454,373	24,333,694	59,993,113	173,258,604	41,578,990
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	0.1%	3.1%	2.7%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

六戸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.5%、扶助費である社会保障給付が15.5%、他会計の負担分である繰出金が12.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	5,303,432	7,113,451	1,810,019	4,382,567	10,826,535	32,204,000	7,669,865
移転費用	2,801,577	4,330,865	1,529,288	1,510,322	4,796,357	13,849,412	3,288,318
補助金等	873,595	2,309,242	1,435,647	839,988	2,273,115	5,076,192	1,971,630
社会保障給付	1,051,539	1,103,554	52,015	218,003	1,452,337	5,059,111	584,639
他会計への繰出金	862,868	884,785	21,917	437,052	1,034,202	3,443,968	716,026
その他	13,575	33,284	19,710	15,278	36,704	270,142	16,023
項目 (経常費用に対する構成比)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.8%	60.9%	8.1%	34.5%	44.3%	43.0%	42.9%
補助金等	16.5%	32.5%	16.0%	19.2%	21.0%	15.8%	25.7%
社会保障給付	19.8%	15.5%	△4.3%	5.0%	13.4%	15.7%	7.6%
他会計への繰出金	16.3%	12.4%	△3.8%	10.0%	9.6%	10.7%	9.3%
その他	0.3%	0.5%	0.2%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,002,312	22,469,834	23,751,872
純行政コスト(△)	△7,042,036	△9,337,761	△10,480,900
財源	6,799,503	9,395,162	10,676,163
税収等	3,766,558	4,795,775	5,504,826
国県等補助金	3,032,945	4,599,387	5,171,336
本年度差額	△242,533	57,401	195,263
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	135	135	135
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-571,564
その他	-	-	3
本年度純資産変動額	△242,398	57,536	△376,163
本年度末純資産残高	18,759,914	22,527,370	23,375,709

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約187.60億円となっています。また、全体会計では約225.27億円、連結会計では約233.76億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	19,062,206	19,002,312	△0.3%	21,987,669	22,469,834	2.2%	23,272,980	23,751,872	2.1%
純行政コスト(△)	△5,174,298	△7,042,036	36.1%	△7,262,756	△9,337,761	28.6%	△8,854,044	△10,480,900	18.4%
財源	5,028,383	6,799,503	35.2%	7,483,386	9,395,162	25.5%	9,071,601	10,676,163	17.7%
税収等	3,742,630	3,766,558	0.6%	4,842,237	4,795,775	△1.0%	5,645,129	5,504,826	△2.5%
国県等補助金	1,285,753	3,032,945	135.9%	2,641,149	4,599,387	74.1%	3,426,472	5,171,336	50.9%
本年度差額	△145,915	△242,533	66.2%	220,630	57,401	△74.0%	217,557	195,263	△10.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	22	135	517.3%	22	135	517.3%	22	135	517.3%
無償所管換等	85,550	-	△100.0%	261,064	-	△100.0%	261,064	-	△100.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-3,079	-571,564	18466.0%
その他	449	-	△100.0%	449	-	△100.0%	3,328	3	△99.9%
本年度純資産変動額	△59,894	△242,398	304.7%	482,165	57,536	△88.1%	478,892	△376,163	△178.5%
本年度末純資産残高	19,002,312	18,759,914	△1.3%	22,469,834	22,527,370	0.3%	23,751,872	23,375,709	△1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.42億円（1.3%）減少、全体会計では約0.58億円（0.3%）増加、連結会計では約3.76億円（1.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,150,197	8,536,411	9,904,734
業務費用支出	1,819,331	2,437,207	3,078,301
移転費用支出	4,330,865	6,099,203	6,826,433
業務収入	6,498,546	9,380,332	10,936,524
臨時支出	5,044	5,044	5,044
臨時収入	-	-	312
業務活動収支	343,305	838,878	1,027,058
【投資活動収支】			
投資活動支出	671,469	1,078,278	1,392,075
投資活動収入	444,207	466,400	532,769
投資活動収支	△227,262	△611,877	△859,306
【財務活動収支】			
財務活動支出	431,437	700,062	738,271
財務活動収入	279,130	474,730	667,531
財務活動収支	△152,307	△225,332	△70,741
本年度資金収支額	△36,263	1,668	97,011
前年度末資金残高	176,093	225,477	455,382
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△70,230
本年度末資金残高	139,830	227,145	482,163

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.36億円のマイナスで、資金残高は約1.40億円で減少しました。

全体会計では約0.02億円のプラスで、資金残高は約2.27億円で増加、連結会計では約0.97億円のプラスで、資金残高は約4.82億円で増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,150,197	8,536,411	9,904,734
業務費用支出	1,819,331	2,437,207	3,078,301
人件費支出	697,694	986,660	1,296,623
物件費等支出	1,074,494	1,332,205	1,634,759
支払利息支出	30,544	81,648	85,649
その他の支出	16,599	36,694	61,270
移転費用支出	4,330,865	6,099,203	6,826,433
補助金等支出	2,309,242	4,955,589	4,537,194
社会保障給付支出	1,103,554	1,107,648	2,252,703
他会計への繰出支出	884,785	382,000	382,000
その他の支出	33,284	35,584	36,154
業務収入	6,498,546	9,380,332	10,936,524
税収等収入	3,771,748	4,809,095	5,606,943
国県等補助金収入	2,613,853	4,180,295	4,752,187
使用料及び手数料収入	37,974	125,286	277,399
その他の収入	74,971	265,657	299,995
臨時支出	5,044	5,044	5,044
災害復旧事業費支出	5,044	5,044	5,044
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	312
業務活動収支	343,305	838,878	1,027,058
【投資活動収支】			
投資活動支出	671,469	1,078,278	1,392,075
公共施設等整備費支出	424,953	762,006	1,037,975
基金積立金支出	245,166	314,922	352,750
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,350	1,350	1,350
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	444,207	466,400	532,769
国県等補助金収入	419,092	419,092	423,400
基金取崩収入	21,163	43,356	82,123
貸付金元金回収収入	1,350	1,350	16,874
資産売却収入	2,603	2,603	5,434
その他の収入	-	-	4,938
投資活動収支	△227,262	△611,877	△859,306
【財務活動収支】			
財務活動支出	431,437	700,062	738,271
地方債等償還支出	428,828	697,453	735,044
その他の支出	2,609	2,609	3,227
財務活動収入	279,130	474,730	667,531
地方債等発行収入	279,130	474,730	667,531
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△152,307	△225,332	△70,741
本年度資金収支額	△36,263	1,668	97,011
前年度末資金残高	176,093	225,477	455,382
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-70,230
本年度末資金残高	139,830	227,145	482,163
前年度末歳計外現金残高	556,670	556,670	557,502
本年度歳計外現金増減額	△12,466	△12,466	△12,467
本年度末歳計外現金残高	544,203	544,203	545,036
本年度末現金預金残高	684,033	771,348	1,027,199

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,419,127	6,150,197	39.2%	6,834,711	8,536,411	24.9%	8,547,458	9,904,734	15.9%
業務費用支出	1,617,550	1,819,331	12.5%	2,228,327	2,437,207	9.4%	2,868,581	3,078,301	7.3%
人件費支出	658,892	697,694	5.9%	948,201	986,660	4.1%	1,195,502	1,296,623	8.5%
物件費等支出	905,953	1,074,494	18.6%	1,166,467	1,332,205	14.2%	1,504,498	1,634,759	8.7%
支払利息支出	34,636	30,544	△11.8%	92,246	81,648	△11.5%	98,747	85,649	△13.3%
その他の支出	18,069	16,599	△8.1%	21,413	36,694	71.4%	69,834	61,270	△12.3%
移転費用支出	2,801,577	4,330,865	54.6%	4,606,384	6,099,203	32.4%	5,678,878	6,826,433	20.2%
補助金等支出	873,595	2,309,242	164.3%	3,535,189	4,955,589	40.2%	2,938,018	4,537,194	54.4%
社会保障給付支出	1,051,539	1,103,554	4.9%	1,055,396	1,107,648	5.0%	2,724,660	2,252,703	△17.3%
他会計への繰出支出	862,868	884,785	2.5%	-	382,000	-	-	382,000	-
その他の支出	13,575	33,284	145.2%	15,799	35,584	125.2%	16,199	36,154	123.2%
業務収入	4,966,577	6,498,546	30.8%	7,710,187	9,380,332	21.7%	9,535,761	10,936,524	14.7%
税収等収入	3,743,254	3,771,748	0.8%	4,838,607	4,809,095	△0.6%	5,610,026	5,606,943	△0.1%
国県等補助金収入	1,098,501	2,613,853	137.9%	2,453,897	4,180,295	70.4%	3,235,879	4,752,187	46.9%
使用料及び手数料収入	44,461	37,974	△14.6%	126,688	125,286	△1.1%	359,797	277,399	△22.9%
その他の収入	80,361	74,971	△6.7%	290,995	265,657	△8.7%	330,058	299,995	△9.1%
臨時支出	-	5,044	-	-	5,044	-	57	5,044	8700.4%
災害復旧事業費支出	-	5,044	-	-	5,044	-	53	5,044	9464.2%
その他の支出	-	0	-	-	-	-	5	0	△100.0%
臨時収入	-	0	-	-	-	-	431	312	△27.6%
業務活動収支	547,450	343,305	△37.3%	875,476	838,878	△4.2%	988,676	1,027,058	3.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	842,591	671,469	△20.3%	995,446	1,078,278	8.3%	1,198,653	1,392,075	16.1%
公共施設等整備費支出	434,319	424,953	△2.2%	517,939	762,006	47.1%	655,471	1,037,975	58.4%
基金積立金支出	407,022	245,166	△39.8%	476,257	314,922	△33.9%	530,213	352,750	△33.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,250	1,350	8.0%	1,250	1,350	8.0%	1,250	1,350	8.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	11,720	-	△100.0%
投資活動収入	394,802	444,207	12.5%	402,741	466,400	15.8%	504,421	532,769	5.6%
国県等補助金収入	187,252	419,092	123.8%	187,252	419,092	123.8%	192,248	423,400	120.2%
基金取崩収入	206,284	21,163	△89.7%	214,223	43,356	△79.8%	295,333	82,123	△72.2%
貸付金元金回収収入	1,250	1,350	8.0%	1,250	1,350	8.0%	1,250	16,874	1250.0%
資産売却収入	17	2,603	15530.1%	17	2,603	15530.1%	7,182	5,434	△24.3%
その他の収入	-	-	-	-	0	-	8,408	4,938	△41.3%
投資活動収支	△447,789	△227,262	△49.2%	△592,705	△611,877	3.2%	△694,233	△859,306	23.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	439,616	431,437	△1.9%	697,291	700,062	0.4%	745,244	738,271	△0.9%
地方債等償還支出	437,007	428,828	△1.9%	694,682	697,453	0.4%	741,968	735,044	△0.9%
その他の支出	2,609	2,609	0.0%	2,609	2,609	0.0%	3,276	3,227	△1.5%
財務活動収入	241,300	279,130	15.7%	295,000	474,730	60.9%	343,619	667,531	94.3%
地方債等発行収入	241,300	279,130	15.7%	295,000	474,730	60.9%	342,581	667,531	94.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	1,038	-	△100.0%
財務活動収支	△198,316	△152,307	△23.2%	△402,291	△225,332	△44.0%	△401,625	△70,741	△82.4%
本年度資金収支額	△98,655	△36,263	△63.2%	△119,519	1,668	△101.4%	△107,182	97,011	△190.5%
前年度末資金残高	274,748	176,093	△35.9%	344,996	225,477	△34.6%	562,582	455,382	△19.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△18	△70,230	383482.3%
本年度末資金残高	176,093	139,830	△20.6%	225,477	227,145	0.7%	455,382	482,163	5.9%
前年度末歳計外現金残高	734,469	556,670	△24.2%	734,469	556,670	△24.2%	735,334	557,502	△24.2%
本年度歳計外現金増減額	△177,799	△12,466	△93.0%	△177,799	△12,466	△93.0%	△177,832	△12,467	△93.0%
本年度末歳計外現金残高	556,670	544,203	△2.2%	556,670	544,203	△2.2%	557,502	545,036	△2.2%
本年度末現金預金残高	732,763	684,033	△6.7%	782,146	771,348	△1.4%	1,012,884	1,027,199	1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 六戸町財務分析（一般会計等）

これまででは、六戸町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは六戸町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、六戸町と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.6%で平均値 81.0%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 215 万円で平均値 304 万円の 0.71 倍
- 住民一人当たりの負債額は 44 万円で平均値 54 万円の 0.82 倍
- 資産老朽化比率は 67.3%で平均値 61.4%の 1.20 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 64 万円で平均値 54 万円の 1.18 倍
- 受益者負担割合は 2.2%で平均値 4.2%の 0.53 倍
- 基礎的財政収支は約 3.71 億円で平均値▲7.62 億円の▲0.49 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.1%	79.6%	0.5%	81.0%	81.0%	75.0%	74.1%

六戸町の純資産比率は、79.6%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

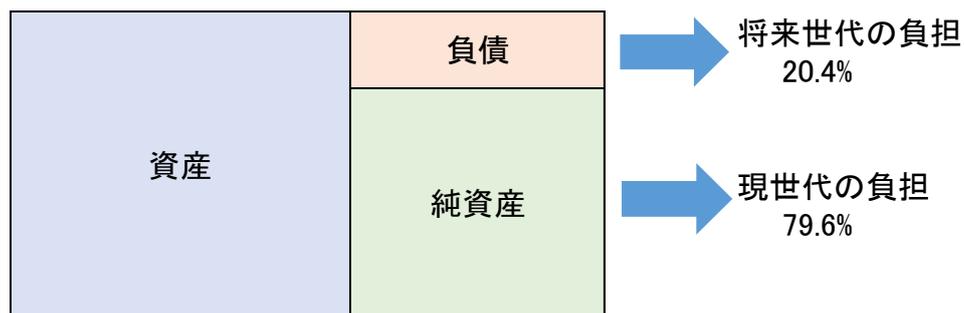
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

六戸町の場合だと、自己資金が79.6万円、借金が20.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	218万円	215万円	△1.4%	530万円	304万円	254万円	353万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月1日の住民基本台帳の10,965人で算出しています。

六戸町の「住民一人当たりの資産額」は215万円で、平均値の304万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	44万円	△4.3%	111万円	54万円	64万円	93万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

六戸町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	67.3%	1.3%	61.4%	56.1%	35.5%	59.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	68.1%	1.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	66.7%	0.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.1%	76.8%	3.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	66.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	4.2%	6.5%	2.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	66.7%	1.7%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.4%	78.9%	△6.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

六戸町の指標は、67.3%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.1%、インフラ資産が66.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	47万円	64万円	36.2%	94万円	54万円	49万円	67万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

六戸町は64万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや高めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	2.2%	△8.3%	7.9%	4.2%	3.8%	5.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

六戸町の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	3億35百万円	3億71百万円	10.6%	0億63百万円	-7億62百万円	△25億10百万円	△3億17百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

六戸町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.71 億円で、平均値より高めの水準になります。